

IV 学校施設の現状と課題

1. 学校施設を取り巻く現状

(1) 1 幼児・児童・生徒数の推移

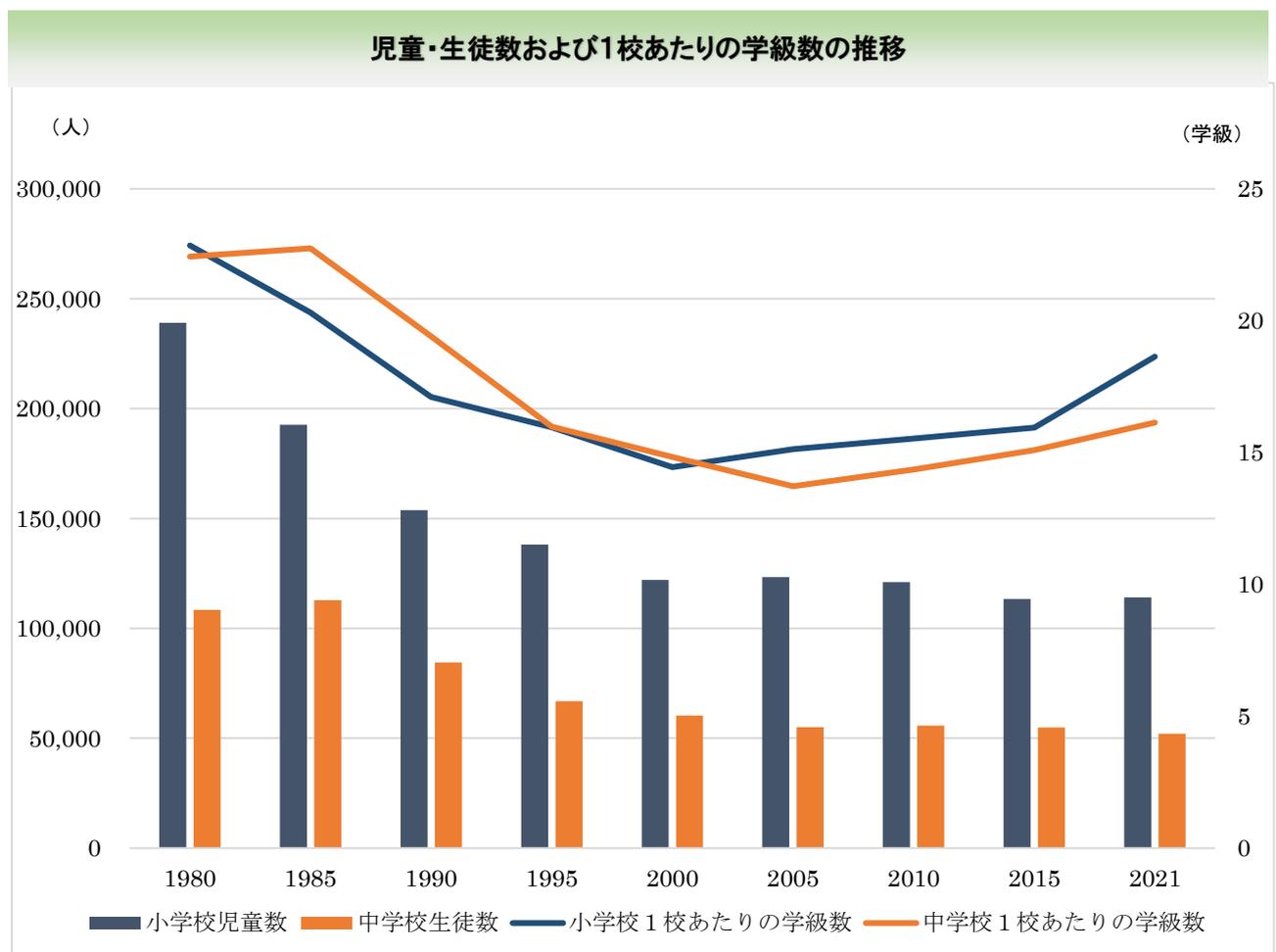
～学校～

大阪市の児童生徒数の推移は、昭和 36 年頃にピークを迎えた後は減少しつづけ、少子高齢化が進む中、出生率（合計特殊出生率）は年々減少傾向にあります。

市立小学校の児童数は、令和 3 年 5 月 1 日現在 114,024 人（5,330 学級、特別支援学級 1,633 含む）です。児童数は昭和 55 年の 238,957 人と比較しても約 48%となっています。

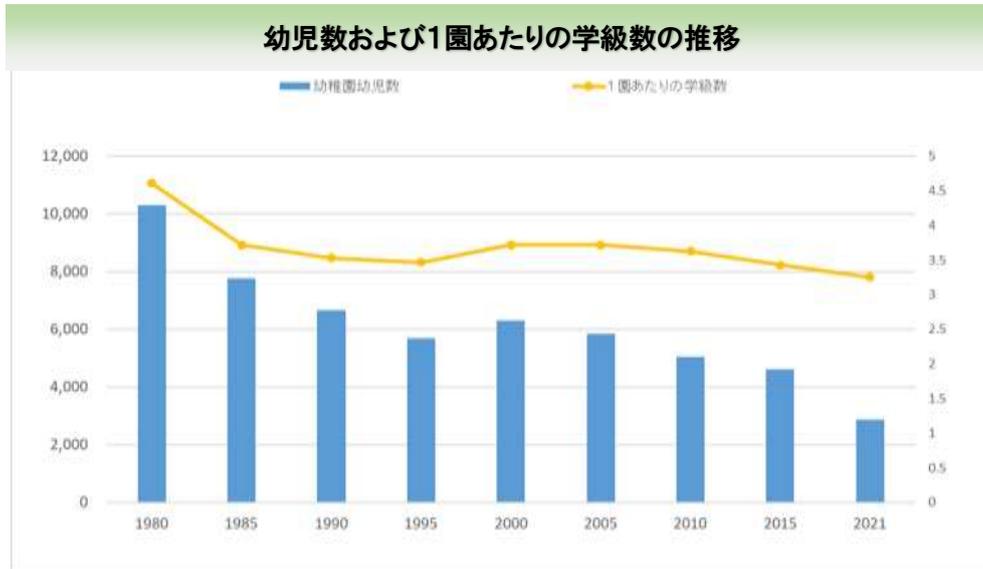
また、市立中学校の生徒数は、令和 3 年 5 月 1 日現在 52,082 人（2,098 学級、特別支援学級 660 含む）です。生徒数は昭和 55 年の 108,333 人と比較しても約 48%となっています。

しかしながら、昭和 55 年度には 424 校であった学校数が、令和 3 年度には 416 校と、児童・生徒数の減少に比して、学校数が減少していないことから、学校の小規模化が進んでいます。



～幼稚園～

市立幼稚園の幼児数は、令和3年5月1日現在3,277人です。幼児数は昭和55年の10,291人と比較しても約32%となっています。



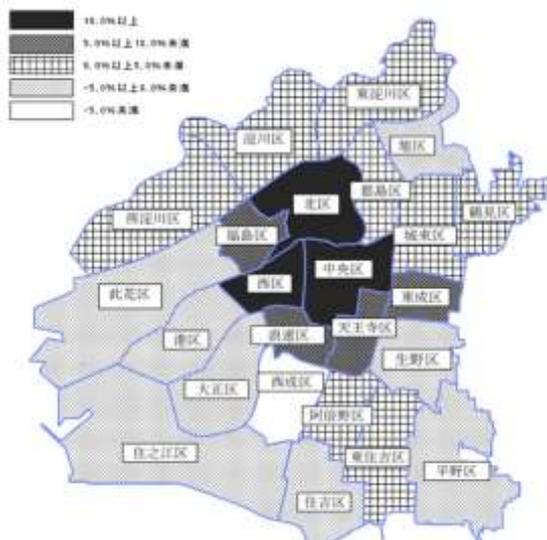
市内の幼稚園等に通う幼児のうち約85%が私立に通園しており、市内の2区においては市立幼稚園が存在せず私立が幼稚園教育を担っている本市の状況を踏まえ、民間において成立している事業については民間に任せることを基本に市立幼稚園の民営化をこれまで進めてきましたが、今後は個々の園の状況や地域ニーズ等を十分考慮しながら進め方を検討し取り組む必要があります。

(1) 2市内中心区の現状

近年、市内中心区への居住需要が高まり、高層マンション建設が進んでいます。利便性の高い市内中心地域に生活拠点を移す人口流入が生じており、とりわけ*市内中心7区においての人口増は著しく、子育て世帯を中心とした人口流入は、市内中心地域の幼児・児童生徒数の急増に繋がっています。

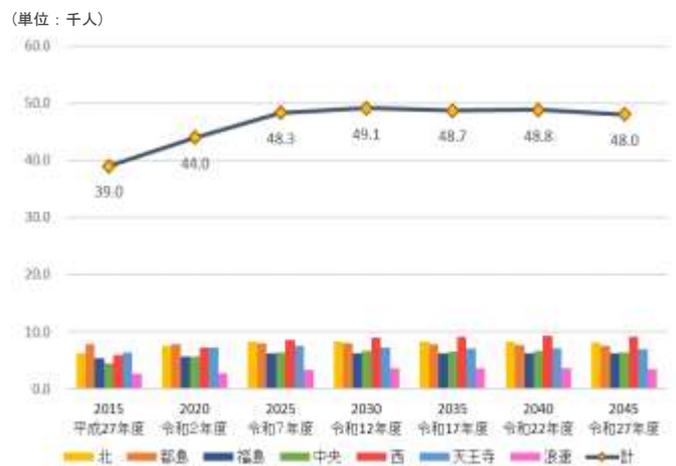
*市内中心7区 ⇒ 北区・都島区・福島区・中央区・西区・天王寺区・浪速区

行政区別の人口増減率:国勢調査時(H27,R2)の比較



(大阪市 HP「令和2年国勢調査 速報集計結果の概要」より)

中心7区の将来人口推計(5歳～14歳)



(令和2年3月時点)

(2)－1 学校施設の保有量

本市が設置する学校園は、令和3年4月1日時点で、小学校 290 校、中学校 131 校、幼稚園 52 園、総延床面積は 2,858,946 ㎡となっています。

また、建築年度別の整備状況について、以下にグラフで示します。

| 学校施設の保有量 | | | | |
|----------|--------|-----------|-----------|-----------|
| | 幼稚園 | 小学校 | 中学校 | 合計 |
| 校園数 | 52 | 290 | 131 | 473 |
| 棟数 (棟) | 115 | 3,692 | 2,046 | 5,853 |
| 延床面積 (㎡) | 49,314 | 1,807,901 | 1,001,731 | 2,858,946 |

(令和3年4月1日時点)

学校施設の築年度別 校舎等保有面積(㎡)



建築年度を目途に検討していきますが、校舎配置や劣化状況等から、長寿命化の対象としない棟も生じます。(詳細は 19 ページをご参照ください。)

(2)－2老朽化の状況

本市の学校施設においては、築 30 年以上の建物は全体の 66%を占めていますが、5年後の令和 9 年度には全体の 8 割程度の施設が築 30 年以上となるなど、老朽化が急速に進んでいます。

近年の学校園整備においては、耐震化を優先した結果、耐震性の確保は図れた反面、限られた財源の中で建替え速度が鈍化し、建物の老朽化校舎の割合が増加しています。また、建物の構造体のみならず、外壁やトイレの各部位、給排水・ガス・電気等の設備配管等の経年劣化においても同様の状況であることから、老朽化の実態は深刻な状況にあります。

～学校～

トイレの劣化

○ドア部分の破損

○便器の破損



外壁の劣化

○外壁の落下



屋上防水の劣化

○下階の教室等への水漏れ被害

○水漏れによる天井材の落下



～幼稚園～

○外壁のひび割れ



○屋根材劣化（一部剥離）による水漏れ被害

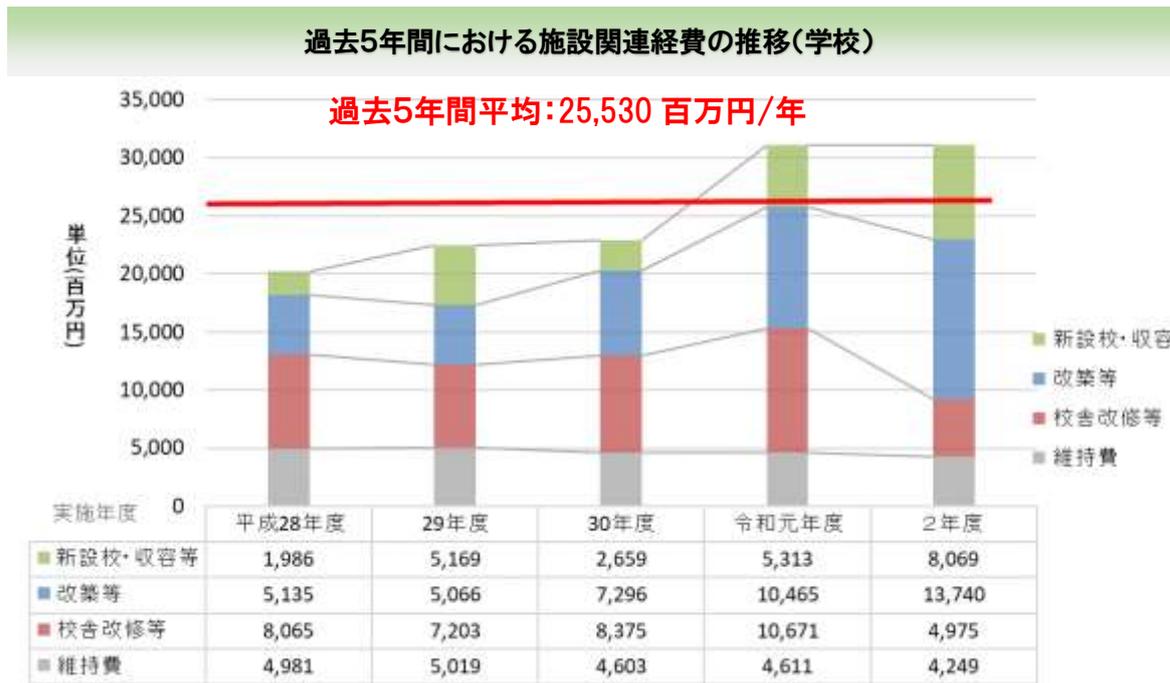


(3)施設関連経費の推移

～学校～

本市における平成28年度から令和2年度の5年間の学校にかかる施設関連経費は、約200億円～300億円であり、1年あたりの平均は約255億円となっています。

項目別では、市内中心区の児童・生徒数の増加による収容対策や既存校舎の改築や補修における事業量が増加傾向にあり、維持費を除く事業費は5年間でおおよそ1.8倍に増加しています。



～幼稚園～

本市における平成28年度から令和2年度の5年間の学校にかかる施設関連経費は、年間約2億円～3.5億円を推移していますが、特に改修費用については年々増嵩していく傾向にあります。



2. 学校施設の実態を踏まえた課題

(1)二極化する児童推移

本市における現在の児童生徒数は、約 30 年前と比較し半数以下となっており、今なお、本市内の多くの地域では児童生徒数が減少しています。

しかしながら、近年、利便性の高い市内中心区に生活拠点を構える都心回帰が生じており、とりわけ市内中心 7 区においてはマンション建設が進んでいます。そのため、子育て世帯の急増に伴う児童生徒数が増加しており、教室数が不足する事態が生じています。校地が狭隘な市内中心地域に人口が流入していることから、校舎の増築以外の対策を含めて検討する必要がありますが、周辺地域の児童数も増加しているため、校区調整等では容易に課題解消することができません。

また、近隣に学校用地に適した土地がなく、運動場に増築せざるを得ない状況になっており、児童生徒一人あたりに対する学校敷地・運動場面積が減少することからも、不足する教室を確保するための校舎の増築は限界であり、抜本的な対策が必要です。

現在の推計では、市内中心区における児童生徒数は今後も増加する見込みとなっており、引き続き増築事業の著しい増加が予想され教育環境の確保が大きな課題となっています。

(2)老朽化の進行

本市では、昭和 40 年代～50 年代にかけて、多くの学校園施設を建設しており、建設後 40 年～50 年を経過しています。また、年々財源が減少する中で、維持・修繕を実施してきたことから、事後保全が常態化してきました。

さらに、頻繁に改正される建築基準法に対応するための既存遡及工事も増加し、改築や修繕にかかる費用は増加傾向にあると言えます。

これらを解消するためには、効率的かつ効果的な整備を実行する必要があります。保全・整備状況の把握、新たな整備手法の導入（長寿命化等）、児童・生徒数等の人口動態に応じた施設数の保有、安定的な財源の確保が必要不可欠であると考えています。

(3)施設関連経費の増嵩

～学校～

前述の(1)(2)を踏まえた、今後 10 年間に於ける本市学校施設の増改築事業に係る工事費等及び改修工事等の維持管理にかかる経費の将来費用は、以下のとおりとなります。今後も従前型の整備を継続した場合、過去 5 年間に於ける平均/年を大きく超え、中長期的な更新コストは約 9,113 億円と推定されます。



～幼稚園～

前述と同様、幼稚園も建物の老朽化が進行しており事後保全による改修が常態化していることから、以下のように改修費が増大することが予想され、中長期的な更新コストは約 175 億円と推定されます。

また、約 15～25 年後には多くの建物が更新時期(改築)を迎えるため、抜本的な対策が必要となります。

